今週の紙面

辛子明太子特集　2～4

土産品の販売は低調だが、量販店や通販などでの販売は順調に推移している。一方、前年ほどの勢いはなく、反動減も懸念されている。

購読申込みは　〒108-0014
株式会社　水産タイムス社
東京都港区芝5－9－6
電話　03(3456)1411
FAX　03(3456)1416
年間購読料33,396円
（税別30,360円）

# 水産タイムス
THE SUISAN TIMES

ホームページ　http://www.suisantimes.co.jp/
Eメール　suisan@suisantimes.co.jp

2021年（令和3年）
6月21日（月）
第4854号
毎週月曜日発行



マルちゃん
Smiles for All.
すべては、笑顔のために。
東洋水産株式会社


# 「近大生まれのブリヒラ」

## ベイシアで本格販売

## 2021年5万尾めざす

ベイシア（群馬県前橋市、橋本浩英社長）は、近畿大学が開発したブリとヒラマサのハイブリッド種（交雑種）である「ブリヒラ」をベイシア全店舗で16日発売した。ブリ類のハイブリッド種の本格的な種苗生産は世界でも近大だけが行っており、産学連携によるハイブリッド種の本格的な販売を実現するのは世界初の取り組み。

記者説明会に出席したベイシアの橋本社長（左）と近大の有路昌彦教授

「ブリヒラ」は近畿大学水産研究所が1970年に開発した独自の魚種。近大の登録商標。近大産ブリヒラ種苗を用いて養殖されたものだけが名称を使える。

ベイシアは近大の関連会社である食縁と「持続可能な養殖水産物普及の協定」を2017年に締結。ブリヒラの大量生産による安定供給に向けて協力してきた。

2018年に1000尾だったブリヒラの生産量は、養殖規模を年々拡大し、19年1万5000尾、20年2万尾と段階的に増加。ベイシアでは「近大生まれのブリヒラ」を21年5万尾以上（売上高約33億円）、22年7万尾以上（同約4・2億円）、23年10万尾以上（同約6億円）を販売する計画。

店頭ではサク（100g、税込494円）やお造り（7切、429円）、生寿司単品（5貫、429円）などを展開する予定。6月27日までは発売記念キャンペーンとして、お造り1切増量（8切、429円）で販売している。

夏場でも脂のりの良いブリヒラ

### ブリとヒラマサ〝良いとこ〟取り

15日の記者説明会で、橋本社長はブリヒラ導入の経緯について「ブリは人気魚種ではあるが、夏場に味や品質が落ちてしまう。夏場に食べて頂きたいと考えた。ブリヒラの販売を始めた」と語った。

近大世界経済研究所の有路昌彦教授（食縁社長）はブリヒラの特徴について「夏でも脂がのっていて身がしっかりして歯ごたえがある。血合い肉が少なく、変色しにくいため、ロス率は低い」とブリとヒラマサの「良いとこ取り」した魚であることを説明した。

説明会ではブリヒラ（2歳魚、約3kg）の解体ショーが行われ、割烹と寿司の試食を提供した。

### 日本水産業の未来へのかけ橋

「ブリヒラはブリよりも成長が速く、2歳魚でも成熟していないため、夏場でも脂がのっている。冬場のブリのような脂のりと旨みが特徴。血合いも小さいので、ブリよりも長留まりが特徴。血合いも小さいので、ブリよりも長留まりが約1割高い」（有路教授）。

19年からブリヒラを試験販売してきたベイシアの橋本社長は「夏場に刺身で提供できるブリヒラは お客様から好評を得ている。ブリヒラが食卓で当たり前のように浸透し、日本の水産業の未来へのかけ橋になるような商品にしたい」と意気込みを語った。

有路教授は「試行錯誤を繰り返してブリヒラの開発に至ったが、何よりもベイシアさんと二人三脚で進めてきたおかげで実現できた」と語った。

## 令和新時代

ひと

### ㈱東京シーフーズ　代表取締役社長　山越　竜生氏

やまこし・たつお　1987年日大経済学部卒業後、中堅商社水産部を経て、97年に東京シーフーズ入社。2016年取締役に就任。今年4月から現職。1964年生まれ、東京出身。

### 自由な社風と顧客対応力が強み

大学卒業後に中堅商社に入社し、水産部に配属。5年間の米国シアトル駐在を経て、10年勤めた後に東京シーフーズに転職した。業界歴は34年。転職後はサケ、北方漁獲などを扱ったが、エビ・カニをメインに長年担当してきた。

「東南アジアを中心に、世界中のあらゆる国へ出張した。こんなに色々な国、地域へ行ける仕事は少ない。水産業界に入って良かった」と好奇心旺盛な自分にとって“天職”だと感じている。趣味も多く、「色々な所を訪れ、歩き回るのが好き」という。

今年4月から社長に就任。コロナ禍で事業の柱のひとつである業務向け食材の売上高は前年度（1月決算）大幅に落ちこんだが、出張費や接待費などの経費も減り、利益的にはそれほど悪くない。「社会的な状況は昔から健全で、スムーズに世代交代ができた。これまで築いてきた社会的信頼を壊さないよう、会社を継続させていくことが最大の使命」と抱負を語る。

### 次期長計に向け提言

## 漁港議連検討委　水産基盤の進化を

### 日本水産業の未来へのかけ橋

自民党の漁港漁場漁村整備促進議員連盟（衛藤征士郎会長）の漁港漁場整備長期計画検討委員会（鈴木俊一委員長）は15日、次期長期計画の方向性について提言を取りまとめた。

提言では「水産基盤は時代ごとに機能をアップデートしていく進化」が求められていると、水産業の将来像を見据えた基盤整備の推進とともに、漁業関係者や漁村に暮らす人々が希望を持てる、新たな時代の長期計画の策定を求めた。

具体的には、次期長期計画で検討すべき項目として①産地生産力の強化と輸出促進による水産業の成長産業化②海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による「持続可能な漁業生産の確保」③漁業振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上」―を挙げた。

さらに、これらの検討に当たって不可欠な視点として「社会情勢の変化への対応」を挙げ、グリーン社会の実現やデジタル社会の形成、生活スタイルの変化への対応を図るため、モデル事業の実施・検証、普及を進めることが重要とした。

今回の提言では、「漁村の魅力と所得の向上」に「漁業」をキーワードとして改めて盛り込んだ。「漁業」は漁村にある資源の価値や魅力を活用して所得増大を図る取り組み。漁港を最大限に活用して「漁業」や増殖業を漁港漁村に定着させ、漁村活性化を図るべきと提案している。

鈴木委員長

### “海業”による漁村活性盛り込む

### 鈴木委員長「整備に終わりなし」

検討委員会では、今年度で最終年度を迎える現行の長期計画について「順調に推移する項目もあるが、目標を達成できていない」と評価したうえで、次期長期計画の方向性を検討するために水産庁による地域への声をみん上げ、議論を重ねてきた。

鈴木委員長は提言の取りまとめに当たり、「漁港整備に終わりなし」と強調した。「漁港整備に終わりなし」と強調した。「漁港整備に終わりなし」と強調した。